Financial & Corporate Information

財務·企業情報

▶ 財務情報

- 46 10年間の連結財務サマリー
- 48 経理・財務担当役員インタビュー
- 49 財務報告
- 50 リスク要因
- 55 連結財務諸表
 - 55 連結財政状態計算書
 - 56 連結損益計算書/連結包括利益計算書
 - 57 連結持分変動計算書
 - 58 連結キャッシュ・フロー計算書
- 59 事業セグメント情報

▶ 企業情報

- 60 SBIグループ関連図
- 62 SBIグループ海外拠点
- 63 沿革
- 64 コーポレート・データ
- 65 代表取締役執行役員社長 北尾吉孝の著書

10年間の連結財務サマリー

(3月31日に終了した会計年度)	2006 (日本基準)	2007 (日本基準)	2008 (日本基準)	
売上高/営業収益	137,247	144,581	222,567	
営業利益	49,595	23,095	42,606	
経常利益	51,365	90,696	35,687	
税金等調整前当期純利益/税引前利益	76,912	62,041	28,819	
当期純利益/親会社の所有者に帰属する当期利益	45,884	46,441	4,228	
総資産額/資産合計	1,331,643	1,367,221	1,219,247	
純資産額/資本合計	268,122	346,640	387,766	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△132,740	△67,409	50,073	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△33,136	86,014	$\triangle 20,610$	
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,745	△58,176	$\triangle 9,957$	
現金及び現金同等物の期末残高	132,544	115,092	159,007	

^{※2006}年3月期の純資産額においては、純資産の部の表示方法に関する会計基準の変更の適用前であるため、新株予約権、少数株主持分及び繰延ヘッジ損益が含まれていません。

1株当たり当期純利益金額/ 基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属)	495.71	404.05	37.66
1株当たり純資産額/ 1株当たり親会社所有者帰属持分	2,201.62	2,201.82	2,143.81

^{※2012}年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行いました。本頁においては、過去からの推移や比較を考慮し、株式分割前の実績についても、株式分割を 考慮した数値に基づいて記載することとしました。

自己資本比率/親会社所有者帰属持分比率	20.1	18.1	19.8
実質的自己資本比率/ 実質的親会社所有者帰属持分比率*	40.6	31.8	30.0
自己資本純利益率/ 親会社所有者帰属持分当期利益率	23.1	18.0	1.7

[※] 当社子会社のSBI証券が有する顧客資産勘定、すなわち、信用取引資産や預託金などの資産勘定、並びに信用取引負債や受入保証金、顧客からの預り金といった負債勘定を控除して計算した実質的な自己資本比率です。

PER(株価収益率)	13.44	11.06	63.67
PBR(株価純資産倍率)	3.0	2.0	1.1

PER=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり当期純利益金額/基本的1株当たり当期利益(親会社の所有者に帰属))

PBR=各期末当社東証株価終値÷(1株当たり純資産額/1株当たり親会社所有者帰属持分)

なお、2015年3月期末株価終値は1,456円。

従業員数	1,272	1,680	2,666	

※2013年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

						(単位:白万円)
2009	2010 (日本基準)	2011 (日本基準)	2012 (日本基準)	2013 (IFRS)	2014 (IFRS)	2015 (IFRS)
130,922	124,541	141,081	142,443	154,285	232,822	245,045
4,403	3,431	8,932	4,941	17,386	42,224	68,209
37	1,112	3,525	2,225	_	_	_
△16,132	920	5,430	14,913	15,022	38,899	63,067
△18,375	2,350	4,534	2,511	3,817	21,439	45,721
1,079,233	1,229,939	1,293,606	1,663,005	2,494,387	2,875,304	3,400,763
419,338	428,615	456,982	467,964	360,535	388,463	430,615
103,034	△53,134	$\triangle 742$	△6,947	△36,984	29,401	$\triangle 36,197$
△1,104	△15,563	△16,642	△22,741	△19,060	16,811	52,305
△137,514	84,599	25,154	29,380	25,699	92,538	△15,524
126,312	142,581	148,786	145,594	133,362	276,221	290,826
						(単位:円)
△123.25	14.03	23.61	11.43	17.58	99.04	211.18
-120.20	11.00	20.01	11,10	17.00	30.01	211,10
2,112.95	2,142.40	1,961.06	1,846.13	1,401.39	1,504.19	1,771.19
						(単位:%)
32.8	29.2	30.2	24.4	12.2	11.3	11.3
52.4	46.9	48.7	47.5	22.9	22.2	22.2
02.4	40.3	10.7	17.0	22,3	22,2	22.2
$\triangle 6.2$	0.7	1.2	0.6	1.3	6.8	12.9
						(単位:倍)
_	131.50	44.35	68.36	47.27	12.56	6.89
0.5	0.9	0.5	0.4	0.6	0.8	0.8
						(単位:人)
2,492	3,048	3,397	3,149	5,007	5,352	6,094
_,	5,0 -0	3,20	3,2 -0			-,

市況の影響を受けつつも、 安定的に利益を確保できる 収益基盤を確立

取締役 執行役員常務 森田 俊平



Questi

2015年3月期の営業収益・ 営業利益がともに過去最高と なった背景を教えてください。

これまでの過去最高であった2006年3月 期の営業利益が株式市場の活況に起 因するものとすれば、2015年3月期は SBIグループの全体的な収益基盤強化 の成果と言えます。営業利益682億円 は、一時要因であるSBIモーゲージの売 却益160億円を差し引いても522億円と なり、2014年3月期の422億円だけでなく これまでの過去最高であった2006年3月 期の496億円をも上回る非常に高い水 準となりました。これは、アセットマネジメン ト事業で保有する営業投資有価証券の 「公正価値の変動による損益及び売却 損益 | が、2014年3月期における94億円 の利益から43億円の損失に大きくマイナ スへ転じながらも、その分をカバーして 最高益を更新したことになります。

当社グループの金融サービス事業各社は、企業生態系内で密接に結びついています。SBI証券の顧客基盤や取引額を活用することで、住信SBIネット銀行は預金残高を伸ばし、SBIジャパンネクスト証券やSBIリクイディティ・マーケットは取引量を増やしました。そして最近ではSBIリクイディティ・マーケットの取引基盤を活用してSBI FXトレードが顧客数や収益を一気に伸ばしました。同時に赤字事業の改善も進み、いよいよSBI損保の黒字化する時期が来たのです。

このように、株式市況の影響を受けに

くい銀行、為替取引、保険などの事業が伸びていることがSBIグループの収益基盤の安定性の向上を物語っています。そして順調に成長を続けている主力の証券事業が、信用取引建玉や投資信託などの残高を伸ばしストックに基づく収益を増やしてきたことで、市況が悪い時でも安定的に、良い時には一段と高い収益を獲得する力がついたというのが現状のSBIグループの収益力と言えます。

Questi

2016年3月期は どのようになりそうでしょうか?

2016年3月期も良好な滑り出しを見せており、堅調に推移するものと思います。2015年3月期におけるSBIモーゲージの売却益を除いて考えても、金融サービス事業各社の収益力は一層向上しており、増益を達成する力は十分ついていると考えています。さらに、「選択と集中」の成果やバイオ関連事業での収益が積み上がることで、全体として2015年3月期の業績を上回ることも十分可能でしょう。バイオ関連事業ではSBIバイオテックの子会社でアップフロントフィーを上半期にも受領予定であり、SBIファーマでも技術導出が可能で有望なパイプラインが複数あります。

また新たな事業という意味では、SBI 生命が加わったことで金融サービス事 業の伸びしろが一段と拡大したことにな ります。この一年で新規契約獲得のた めの準備を進め、SBIグループの持つ企業生態系やネットとリアルの販売チャネルを活用して一気に成長して欲しいと期待しています。またグループの運用資産が飛躍的に増加したことを受け、資産運用サービスの強化も掲げています。こちらも新たなSBIの強みになるでしょう。

Questic

経理・財務担当役員から見た 今後の課題はなんでしょうか?

当面の課題は、赤字事業であるバイオ 関連事業を収益化し、独り立ちできるようにすることです。金融サービス事業で SBI損保の黒字化に目途がつき、SBI カードは銀行傘下へ、またアセットマネジ メント事業ではSBI貯蓄銀行の経営が 軌道に乗った今、いよいよバイオ関連事 業の収益化に注力する時期が来たと思 います。SBIファーマは臨床試験や基礎 研究においてこの1~2年でめざましい 成果を上げています。あとはこれを収益 に繋げることが、SBIグループ全体として も一番の課題と言えるでしょう。

中長期的にはアジアにおける事業展開が課題となります。SBIグループは時代の潮流に乗る戦略で成長スピードを速めて来ました。アジアにおいてSBIグループはまず投資事業からスタートし、続いて金融サービス事業を各国とのパートナーとの合弁で展開しています。このようにして築き上げたアジアでのネットワークが、SBIグループの中長期的な成長の推進力になることでしょう。

当期の経営成績の分析

当期における当企業グループを取りまく事業環境は、国内においては、2014年4月の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費の低迷が見られましたが、日銀による追加金融緩和や外国為替市場における円安基調の持続等による企業業績の回復や雇用環境の改善に伴い、緩やかな回復基調が続きました。海外においても、米国の金融政策正常化に向けた動きによる影響のほか、ヨーロッパや一部新興国経済の先行き等について不確実性がみられるものの、主要各国の株式市況は堅調に推移しました。このような環境下において、当期の経営成績は、営業収益が245,045百万円(前期比5.3%増加)、営業利益は68,209百万円(同61.5%増加)、税引前利益は63,067百万円(同62.1%増加)、親会社の所有者に帰属する当期利益は45,721百万円(同113.3%増加)となりました。

金融サービス事業

金融サービス事業の営業収益は、前期比10.0%増加の162,645 百万円、税引前利益は前期比80.5%増加の67,309百万円となりました。

株式会社SBI証券においては、当期末における総合口座数が前期末に比べ約30万2千口座増加の約324万6千口座になるなど引き続き堅調に顧客基盤を拡大しております。二市場(東京、名古屋)合計の一日平均個人株式委託売買代金が前期比22.6%減少した中、同社においては、信用取引建玉残高や投資信託残高が順調に拡大したことにより金融収益や投資信託の信託報酬額が大きく増加し、当期の税引前利益(IFRS)は、前期比4.5%増加の34.828百万円となりました。

SBI損害保険株式会社においては、引き続き自動車保険の保有契約件数が大きく増加していることから、税引前利益(IFRS)は、618百万円の損失(前期は3,868百万円の損失)と大幅に改善いたしました。

持分法適用会社である住信SBIネット銀行株式会社においては、2015年3月末の預金総残高が3兆5,760億円、口座数は230万8千口座となっており、同社の持分法による投資利益は、前期比152.0%増加の5,196百万円となりました。なお同社の預金残高は、2015年5月25日に3兆7,000億円を突破いたしました。

また、金融サービス事業における事業の選択と集中を推進した 結果、SBIモーゲージ株式会社(現アルヒ株式会社)等の売却によ り、子会社株式の売却益16,882百万円(前期は294百万円)を計 上いたしました。

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の営業収益は、前期比9.5%減少の 65,843百万円、税引前利益は前期比9.5%減少の8,132百万円と なりました。当期においては、世界的に新規上場社数が大きく増加しており、国内の新規上場企業数(TOKYO PRO Market上場企業数を除く。)も前期を33社上回る86社と好調に推移し、当事業に係るIPO、M&Aの実績は、当期は国内9社、海外5社の計14社となりました。当期は保有する上場バイオ関連銘柄や、原油価格の下落の影響を受けた米国シェールガス関連銘柄等において、公正価値評価の変動による評価損失を計上いたしましたが、2013年3月に連結子会社化した韓国の株式会社SBI貯蓄銀行の業績が当事業の業績に大きく寄与いたしました。

バイオ関連事業

バイオ関連事業の営業収益は、前期比0.6%減少の2,182百万円、税引前利益は7,310百万円の損失(前期は2,432百万円の損失)となりました。当期においては、SBIバイオテック株式会社の子会社である米国Quark Pharmaceuticals, Inc.が保有する創薬パイプラインの一つについて、開発業務受託機関(CRO)の不手際により資産評価の見直しを実施する必要が生じ、連結決算で一時的な損失を計上したほか、SBIアラプロモ株式会社において、5-アミノレブリン酸(ALA)を利用した健康食品、化粧品の積極的なプロモーションを展開したことにより、販売費及び一般管理費が増加いたしました。

なお、SBIファーマ株式会社においては、国内では、膀胱がんの術中診断薬やがん化学療法による貧血治療薬などの治験が進められているほか、海外では、バーレーンにおいて政府と緊密な連携を取りながらALAを利用した食品および医薬品の臨床研究が進められております。

キャッシュ・フローの状況

当期末の総資産は3,400,763百万円となり、前期末の2,875,304 百万円から525,459百万円の増加となりました。また、資本は前 期末に比べ42,152百万円増加し、430,615百万円となりました。

なお、当期末の現金及び現金同等物残高は290,826百万円となり、前期末の276,221百万円から14,605百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、36,197百万円の支出(前期は29,401百万円の収入)となりました。これは主に、「税引前利益」が63,067百万円となった一方で、「営業債権及びその他の債権の増減」が59,017百万円及び「証券業関連資産及び負債の増減」が46,629百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、52,305百万円の収入(前期は16,811百万円の収入)となりました。これは主に、「投資有価証券の取得による支出」が24,166百万円の支出となった一方で、「投資有価証券の売却及び償還による収入」が50,480百万円及び「子会社の売却による収入」が30,137百万円の収入となったこと等の要因によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、15,524百万円の支出(前期は92,538百万円の収入)となりました。これは主に、「短期借入金の純増減額」が30,360百万円の収入、「長期借入による収入」と「長期借入金の返済による支出」の合計額が8,619百万円の支出、及び「社債の発行による収入」と「社債の償還による支出」の合計額が26,534百万円の支出となったこと等の要因によるものであります。

なお、文中における将来に関する事項は、2015年6月26日現 在において当社が判断したものであります。

リスク要因

当企業グループの事業その他に関するリスクについて、投資判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、必ずしもかかるリスク要因に該当しないと思われる事項についても、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。当企業グループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避並びに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、以下では一般事業のリスクのみ記載しております。本項 には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2015 年6月26日現在において判断したものであります。

1) 当企業グループは複数の事業領域分野で事業展開している多数の企業で構成されているため、単一の領域で事業を 展開している企業には見られないような課題に直面します

当企業グループは金融サービス事業、アセットマネジメント事業、バイオ関連事業等、多岐にわたる業種の企業で構成されております。また、当企業グループには複数の上場会社が存在しております。このような多様性により、当企業グループは単一の領域で事業を展開している企業には見られないような課題に直面しております。具体的には以下の3点があげられます。

様々な分野の業界動向、市場動向及び法的規制等が存在します。したがって当企業グループは様々な事業環境における変化をモニタリングし、それによって影響を受ける事業のニーズに

合う適切な戦略を持って対応できるよう、リソースを配分する必要があります。

- 当企業グループの構成企業は多数あることから、事業目的達成のためには説明責任に重点を置き、財政面での規律を課し、経営者に価値創造のためのインセンティブを与えるといった効果的な経営システムが必要です。さらに多様な業種の企業買収を続けている当企業グループの事業運営はより複雑なものとなっており、こうした経営システムを実行することはより困難になる可能性があります。
- 多業種にまたがる複数の構成企業が共同で事業を行うことが、 それぞれの株主の利益になると判断する可能性があります。こ うした事業において期待されるようなシナジー効果が発揮され ない可能性があります。

2) 当企業グループの構成企業における議決権の所有割合又は出資比率が希薄化される可能性があります

構成企業は株式公開を行う可能性があり、その場合、当該会社に対する当企業グループの議決権の所有割合は希薄化されます。さらに、構成企業は拡張計画の実現その他の経営上の目的のために資本の増強を必要とする場合があり、この資金需要を満たすため、構成企業は新株の発行やその他の持分証券の募集を行う可能性があります。当企業グループはこのような構成企業の新株等の募集に応じないという選択をする、又は応じることができない可能性があります。当該会社に対する現在の出資比率を維持するだけの追加株式の買付けを行わない場合、当企業グループの当該会社に対する出資比率は低下することになります。

構成企業に対する出資比率の低下により、当該企業から当企業グループへの利益の配分が減少することになった場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。さらに、出資比率が大きく低下した場合、当企業グループの当該企業の株主総会における議決権の所有割合が低下し、当該企業に対する支配力及び影響力が低下する可能性があります。

3) インターネット商品及びサービス市場において期待通りの市 場成長が実現しない可能性があります

国内のインターネット金融商品及びサービス市場は発展を続けております。当企業グループの事業の成功はオンライン証券サービス、インターネット・バンキング、インターネットを使った個人向け保険商品並びに保険サービス等インターネット商品及びサービスの利用が継続的に増加するかどうかに大きく影響されます。この成長が実現されない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。国内の個人顧客がインターネット商品及びサービスを敬遠する場合、セキュリティあるいは個人情報に関する懸念、サービスの質の一貫性の欠如、金融商品の取引をインターネット上で行うことに伴う困難さ等がその要因として考えられます。

4) 当企業グループにおける合弁契約の締結、提携の相手先 企業に対する法的規制若しくは財務の安定性における変 化、又は双方の経営文化若しくは経営戦略における変化

当企業グループは国内外の複数の企業と合弁事業を運営し、又 は提携を行っております。これらの事業の成功は相手先企業の 財務及び法的安定性に左右されることがあります。合弁事業を 共同で運営する相手先企業に当企業グループが投資を行った後 に、相手先企業のいずれかの財政状態が何らかの理由で悪化 した場合又は相手先企業の事業に関わる法制度の変更が原因 で事業の安定性が損なわれた場合、当企業グループは合弁事 業若しくは提携を想定どおりに遂行できない、追加資本投資を行 う必要に迫られる、又は事業の停止を余儀なくされる可能性があ ります。同様に、当企業グループと相手先企業との間の経営文化 や事業戦略上の重大な相違が明らかになり、合弁又は提携契約 の締結を決定した時点における前提に大幅な変更が生じる可能 性があります。合弁事業や提携事業が期待した業績を達成出来 なかった場合、又は提携に関して予め想定しなかった事象が生 じた場合、これらの合弁事業又は提携事業の継続が困難となる 可能性があります。合弁事業又は提携事業が順調に進まなかっ た場合には、当企業グループの評判の低下や、財政状態及び業 績に影響を与える可能性があります。

5) 風評リスク

当企業グループの事業分野は安心、安定と顧客の信頼が最も重要とされる業界であることから、当企業グループは投資家からの低評価や風評リスクの影響を受けやすい状況にあります。当企業グループ又は当企業グループのファンド、商品、サービス、役職員、合弁事業のパートナー及び提携企業に関連して、その正誤にかかわらず不利な報道がなされた場合、又は本項に記載されたリスク要因のいずれかが顕在化した場合、顧客及び顧客からの受託のいずれか一方又は両方の減少につながる可能性があります。当企業グループの事業運営は役職員、合弁事業のパートナー企業及び提携企業に依存しております。役職員、合弁事業のパートナー企業及び提携企業によるいかなる行為、不正、不作為、不履行、及び違反も相互に関連し合うことで、当企業グループに関する不利な報道につながる可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループの業容拡大や知名度向上に伴い、当企業グループの商号等を騙った詐欺又は詐欺的行為が発生しており、当企業グループに非がないにも関わらず、風評被害を受ける可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

6) 事業再編と業容拡大に係るリスク

当企業グループは「Strategic Business Innovator=戦略的事業の革新者」として、常に自己進化(「セルフエボリューション」)を

続けていくことを基本方針の一つとしております。

今後もグループ内の事業再編に加えて、当企業グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業のM&A (企業の合併及び買収)を含む積極的な業容拡大を進めてまいりますが、これらの事業再編や業容拡大等がもたらす影響について、当企業グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

当企業グループは適切な投資機会、提携企業、又は買収先 企業を見つけることができない可能性があるほか、これらについ て適切に見つけることができた場合でも、商取引上許容し得る条 件を満たさない、又は取引を完了することができない可能性があ ります。企業買収に関しては、内部運営、流通網、取扱商品、又 は人材等の面で買収先企業及び事業を現存の事業に統合する ことが困難である可能性があり、こうした企業買収によって期待さ れる成果が得られない可能性があります。買収先企業の利益率 が低く、効率性向上のためには大幅な組織の再編を必要とする 可能性や、買収先企業のキーパーソンが提携に協力しない可能 性があります。買収先企業の経営陣の関心の分散、コストの増 加、予期せぬ事象や状況、賠償責任、買収先企業の事業の失 敗、投資価値の下落、及びのれんを含む無形資産の減損といっ た数多くのリスクを有し、それらの一部又は全部が当企業グルー プの事業、財政状態、及び業績に影響を与える可能性がありま す。企業買収や投資を行う際に、当企業グループが関連する監 督官庁と日本国又は当該国政府のいずれか一方又は双方から 予め承認を得る必要がある場合、必要な時期に承認を得られな い、又は全く得られない可能性があります。また、海外企業の買 収によって当企業グループには為替リスク、買収先企業の事業に 適用される現地規制に係るリスク、及びカントリーリスクが生じま す。これらリスクが具現化した場合、当企業グループの財政状態 及び業績に影響を与える可能性があります。

また、これら事業再編や業容拡大は、その性質上、多額の資金を必要とすることがあり、これら資金を資本市場における株式交換を含むエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達する場合があります。なお、これら多額の資金を負債で調達した場合は、当企業グループの信用格付の引き下げ等により、調達コストが増大する可能性があります。これらの結果、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

7) 新規事業への参入に係るリスク

当企業グループは「新産業クリエーターを目指す」という経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造及び育成を積極的に展開しております。かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響

を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法令の対象となる、又は監督官庁の指導下に置かれる可能性があります。これら適用される法令、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、行政処分又は法的措置等を受けた場合、当企業グループの事業の遂行に支障をきたし、結果として当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

8) 金融コングロマリットであることに係るリスク

当企業グループは金融庁組織規則に規定される金融コングロマリットに該当しております。そのため、リスク管理態勢やコンプライアンス態勢の更なる強化を図り、グループの財務の健全性及び業務の適切性を確保しております。しかしながら、何らかの理由により監督官庁から行政処分を受けた場合には、当企業グループの事業の遂行に支障をきたす可能性や、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

9) 投資有価証券に係るリスク

当企業グループは、関連会社への投資を含む多額の投資有価証券を保有しております。そのため、かかる投資有価証券の評価損計上等による損失が生じた場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

10) 訴訟リスク

当企業グループには各事業分野において、事業運営に関する 訴訟リスクが継続的に存在します。訴訟本来の性質を考慮する と係争中又は将来の訴訟の結果は予測不可能であり、係争中 又は将来の訴訟のいずれかひとつでも不利な結果に終わった場 合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能 性があります。

11) リスク管理及び内部統制に係るリスク

当企業グループはリスク管理及び内部統制のシステム及び実施 手順を整備しております。これらのシステムには経営幹部や職員 による常時の監視や維持、又は継続的な改善を必要とする領域 があります。かかるシステムの維持を効果的かつ適切に行おうと する努力が十分でない場合、当企業グループは制裁や処罰の対 象となる可能性があり、結果として当企業グループの財政状態及 び業績や評判に影響を与える可能性があります。

当企業グループの内部統制システムはいかに緻密に整備されていたとしても、その本来の性質により判断の誤りや過失による限界を有しております。したがって、当企業グループのリスク管理及び内部統制のためのシステムは、当企業グループの努力にかかわらず、効果的かつ適切である保証はありません。また、内部統制に係る問題への対処に失敗した場合、当企業グループ及び従業員が捜査、懲戒処分、さらには起訴の対象となる可能性、当

企業グループのリスク管理システムに混乱をきたす可能性、又は 当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があ ります。

12) 資金の流動性に係るリスク

当企業グループは、事業資金を資本市場におけるエクイティファイナンスのほか、金融機関からの借入や社債の発行等により調達しております。世界経済の危機による金融市場の悪化と、それに伴う金融機関の貸出圧縮を含む世界信用市場の悪化により、有利な条件で資金調達を行うことが難しい、あるいは全くできない状況に直面する可能性があります。また、当企業グループの信用格付が引下げられた場合、外部からの資金調達が困難になり、当企業グループは、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増大する可能性があり、この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

13) デリバティブに係るリスク

当企業グループは、投資ポートフォリオの価格変動リスクを軽減し、金利及び為替リスクに対処するためデリバティブ商品を活用しております。しかし、こうしたデリバティブを通じたリスク管理が機能しない可能性があります。また、当企業グループとのデリバティブ契約の条件を契約相手が履行できない可能性があります。その他、当企業グループの信用格付が低下した場合、デリバティブ取引を行う能力に影響を与える可能性があります。

また、当企業グループは、その一部で行うデリバティブ商品を 含む取引活動によって損失を被り、結果として当企業グループの 財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

14) 当社の収益は、その一部を子会社及び関連会社からの配当金に依存しております

当社は、債務返済を含む支払義務履行のための資金の一部を、子会社やその他の提携先企業、投資先企業等からの配当金、及び分配等に依存しております。契約上の制限を含む規則等の法的規制により、当企業グループと子会社及び関連会社との間の資金の移動が制限される可能性があります。かかる子会社及び関連会社のなかには、取締役会の権限により当該会社から当企業グループへの資金の移動を禁ずる、又は減ずることが可能であり、特定の状況下ではそうした資金の移動全ての禁止が可能となるような法令の対象となっているものがあります。これらの法令によって当企業グループが支払義務を果たすための資金調達が困難になる可能性があります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

15) キーパーソンへの依存

当企業グループの経営は、当社代表取締役執行役員社長である北尾吉孝とその他のキーパーソンのリーダーシップに依存してお

り、現在の経営陣が継続して当企業グループの事業を運営できない場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。キーパーソンの喪失に対処するために経営陣が採用する是正措置が直ちには、あるいは効果を現さない可能性があります。

16) 従業員に係るリスク

当企業グループは、高度な技能を持ち、当企業グループの経営 陣の下で働く要件を満たしていると当企業グループが判断した人 材を採用しておりますが、今後継続的に高度な技能を持ち、必要 とされる能力と技術を有する人材の採用ができない場合には、当 企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があり ます。

17) 商標権等の様々な知的財産権に係るリスク

当企業グループが行う事業には、商標権、特許権、著作権等の様々な知的財産権、特に「SBI」の商標が関係しております。当企業グループが所有し事業において利用するこれらの知的財産権の保護が不十分な場合や、第三者が有する知的財産権の適切な利用許諾を得られない場合には、技術開発やサービスの提供が困難となる可能性があります。また、当企業グループが第三者の知的財産権を侵害したとする訴訟の対象となる可能性があります。特に著作権関連の知的財産権については関連コストが増加する可能性があり、その場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

18) 法令及び会計基準の施行又は改正に係るリスク

法令の施行又は改正が顧客、借り手、構成企業、資金源に影響を及ぼすとともに当企業グループの事業の運営方法、国内外で提供している商品及びサービスにも影響を与える可能性があります。かかる法令の施行又は改正は予測不可能な場合があり、結果として、当企業グループの事業活動、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

当企業グループの資金又は事業の一部に関連する規制機関による承認や登録免除の撤回又は修正がなされた場合、かかる資金がいずれの管轄下にあるものでも、当企業グループの特定事業の停止、又は事業運営方法の変更を余儀なくされる可能性があります。同様に、一人又は複数の個人の免許又は承認が取り消された場合、それまで当該個人が果たしてきた役割の遂行が困難になることが考えられます。規制対象活動を権限のないものが実施することで、当該事業活動を実施する過程で法的強制力のない契約を交わす可能性等、様々な影響を与えることがあります。

会計基準の施行又は改正がなされた場合、当企業グループの 事業が基本的に変わらない場合であっても、当企業グループが 財政状態及び業績を記録する方法に重要な影響を与える可能 性があり、結果として当企業グループの事業活動、財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

19) 繰延税金資産に関するリスク

財務諸表と税務上の資産負債との間に生じる一時的な差異にかかる税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して繰延税金資産を計上しております。

このため税制改正等により法定実効税率が変動した場合には 繰延税金資産計上額が減少又は増加し、当企業グループの財 政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

評価性引当額は、将来税務上減算される一時差異及び繰越 欠損金などについて計上した繰延税金資産のうち、実現が不確 実であると考えられる部分に対して設定しております。繰越欠損 金については、回収可能な金額を限度として繰延税金資産を計 上することが認められており、当企業グループにおける繰延税金 資産も回収可能性を前提に計上しております。

将来の税金の回収予想額は、当企業グループ各社の将来の 課税所得の見込み額に基づき算出されます。評価性引当額差 引後の繰延税金資産の実現については、十分な可能性があると 考えておりますが、将来の課税所得の見込み額の変化により、評 価性引当額が変動する場合があります。この場合、繰延税金資 産計上額が減少又は増加し、当企業グループの財政状態及び 業績に影響を与える可能性があります。

20) 保険による補償範囲に係るリスク

事業リスクの管理のため、当企業グループは保険をかける場合があります。しかし、こうした保険契約に基づいて全ての損失について、全額が必要な時期に補償されるという保証はありません。加えて、地震、台風、洪水、戦争、及び動乱等による損失等、保険をかけることが一般的に不可能な種類の損失もあります。構成企業のうちいずれか1社でも保険で補償されない、又は補償範囲を超える損失を被った場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

21) 過去の業績に基づく将来の予測について

過去の財務情報は、必ずしも将来の当企業グループの財政状態 及び業績を表すものではありません。事業分野の一部で成長が 滞る可能性がある一方、新規事業への参入が成功しない可能 性もあります。かかる新規事業が当初期待した速さ又は規模で 成長できない可能性、当企業グループの業容拡大戦略が期待し た成果を上げられない可能性、及び将来の新規事業や資産を 既存の事業運営と統合できない可能性があります。

22) 日本又は当企業グループが事業を行う他の市場において、 地震等の自然災害、テロによる攻撃又は他の災害により重 大な損失を被る可能性があります

当企業グループの資産の相当部分は日本国内にあり、当社純資産の相当部分は日本国内における事業から生じております。当企業グループの海外事業には、同様のあるいは他の災害リスクがあります。日本国内あるいは海外において、当企業グループの事業ネットワークに影響する大きな災害、暴動、テロによる攻撃あるいは他の災害は、当社の資産に直接的な物理的被害を与えないとしても、当社の事業を混乱させる可能性があり、また災害の影響を受けた地域や国における重大な経済の悪化を引き起こした結果、当企業グループの事業、財政状態及び業績に支障あるいは影響を与える可能性があります。

23) 海外における投資、事業展開、資金調達、及び法規制等に 伴うリスク

当企業グループは、海外における投資や事業展開を積極的に進めております。これら投資や事業展開においては、為替リスクだけではなく、現地における法規制を含む諸制度、取引慣行、経済事情、企業文化、消費者動向等が日本国内におけるものと異なることにより、日本国内における投資や事業展開では発生することのない費用の増加や損失計上を伴うリスクがあります。海外における投資や事業展開にあたってはこれに伴うリスクを十分に調査や検証した上で対策を実行しておりますが、投資時点や事業展開開始時点で想定されなかった事象が起こる可能性があり、この場合、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の株主構成に占める外国人株主の比率は増加傾向にあり、当社の意図とは関係なく結果的に海外における資金調達を行なっているということとなる可能性もあり、その結果、外国の法規制、特に投資家保護のための法規制の影響を受け、その対応のための費用増加や事業における制約等を受ける可能性があります。また、今後は為替リスク回避等を目的として、海外における金融機関からの借入や社債の発行等による資金調達が増加する可能性もあります。これら海外における資金調達を行う場合には、これに伴うリスクを十分に調査や検証した上で実行しておりますが、資金調達時点で想定されなかった事象が起こる可能性もあります。これらの結果、当企業グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

さらに、英国Bribery Act 2010や米国The Foreign Corrupt Practices Act等のように、当企業グループの海外拠点等所在地における法規制等で、その適用が日本国内を含む他の国における当企業グループ拠点にも及ぶものがあります。これら法規制等については事前に十分な調査や検証を行いこれら法規制に抵触しないように対応しておりますが、判例等が乏しいため、現時点では想定できない事象により、これら法規制に抵触する可

能性もあります。この場合、当企業グループの財政状態及び業績 に影響を与える可能性があります。

24) 政府の公式情報源及びその他のデータから入手する情報について、事実及び統計の正確性を保証することはできません

日本、日本経済、金融セクター(金融サービス業を含む)、及び当社業務が属する他のセクターに関する事実及び統計は、公式な政府及び他の業界の情報源から入手しており、通常は信頼できるものと考えられます。しかしながら、当社はそれらの情報の質と信頼性を保証することはできません。当社はこれらの情報源から入手した事実及び統計の正確性と網羅性についての事実表明は行いません。さらに、これらの情報源が他の事例と同じ基準又は同程度の正確性や網羅性を伴った事実や数値を明言あるいは集成しているという保証はありません。全ての事例において、これらの事実や統計を過度に信頼すべきではありません。

25) 反社会的勢力との取引に関するリスク

当企業グループは、反社会的勢力との関係が疑われる者との取引を排除すべく、新規の取引に先立ち、反社会的勢力との関係に関する情報の有無の確認や反社会的勢力ではないことの表明及び確約書の締結をするなど、反社会的勢力とのあらゆる取引を排除すべく必要な手続きを行っています。しかしながら、当企業グループの厳格なチェックにもかかわらず、反社会的勢力との取引を排除できない可能性があります。このような問題が認められた場合、その内容によっては、監督官庁等より業務の制限または停止や課徴金納付命令等の処分・命令を受ける可能性があり、当企業グループの社会的な評判が低下する可能性もあります。

連結財務諸表

連結財政状態計算書

		(単位・日刀円
	前期末 (2014年3月31日)	当期末 (2015年3月31日)
資産	_	
現金及び現金同等物	276,221	290,826
営業債権及びその他の債権	336,206	342,459
証券業関連資産		,
預託金	935,497	1,250,678
信用取引資産	352,675	276,387
その他の証券業関連資産	451,321	601,695
証券業関連資産計	1,739,493	2,128,760
その他の金融資産	30,593	31,096
営業投資有価証券	127,365	114,946
その他の投資有価証券	49,234	193,064
持分法で会計処理されている投資	39,820	45,455
投資不動産	33,195	18,478
有形固定資産	11,826	10,590
無形資産	196,438	199,810
その他の資産	26,513	22,785
繰延税金資産	8,400	2,494
資産合計	2,875,304	3,400,763
負債	2,0,0,001	0,100,100
社債及び借入金	440,112	374,771
営業債務及びその他の債務	53,503	55,005
証券業関連負債	00,000	00,000
信用取引負債	186,806	97,757
有価証券担保借入金	211,671	290,480
顧客からの預り金	492,159	638,879
受入保証金	439,927	545,116
その他の証券業関連負債	287,350	388,161
証券業関連負債計	1,617,913	1,960,393
顧客預金	302,314	361,102
保険契約負債	22,370	170,042
未払法人所得税	10,362	13,792
その他の金融負債	15,645	13,757
その他の負債	15,767	12,034
繰延税金負債	8,855	9,252
負債合計	2,486,841	2,970,148
資本	2,100,011	2,010,110
資本金	81,681	81,681
資本剰余金	152,725	148,676
自己株式	△5,140	△5,137
その他の資本の構成要素	16,225	36,934
利益剰余金	80,140	121,337
親会社の所有者に帰属する持分合計	325,631	383,491
非支配持分	62,832	47,124
資本合計	388,463	430,615
負債·資本合計	2,875,304	3,400,763

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前 期 (自2013年4月 1日 (至2014年3月31日)	当期 (自2014年4月 1日 (至2015年3月31日)
営業収益	232,822	245,045
営業費用		
営業原価	△68,472	$\triangle 64,019$
金融費用	△18,526	\triangle 16,610
販売費及び一般管理費	△95,997	riangle 92,039
その他の費用	△8,934	△11,247
営業費用合計	△191,929	△183,915
負ののれん発生益	_	2,008
持分法による投資利益	1,331	5,071
営業利益	42,224	68,209
その他の金融収益・費用		
その他の金融収益	514	370
その他の金融費用	△3,839	riangle5,512
その他の金融収益・費用合計	△3,325	$\triangle 5,142$
税引前利益	38,899	63,067
法人所得税費用	△19,100	riangle 23,753
当期利益	19,799	39,314
当期利益の帰属		
親会社の所有者	21,439	45,721
非支配持分	△1,640	riangle6,407
当期利益	19,799	39,314
1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)		
基本的(円)	99.04	211.18
希薄化後(円)	96.85	195.06

連結包括利益計算書

	前 期 (自2013年4月 1日 (至2014年3月31日)	当 期 (自2014年4月 1日 \ 至2015年3月31日)
当期利益	19,799	39,314
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	979	52
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	9,600	21,431
税引後その他の包括利益	10,579	21,483
当期包括利益	30,378	60,797
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	32,337	66,246
非支配持分	△1,959	△5,449
当期包括利益	30,378	60,797

連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分							
	資本金	資本 剰余金	自己 株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計	非支配 持分	資本 合計
2013年4月1日残高	81,668	160,550	△5,117	6,196	60,002	303,299	57,236	360,535
当期利益	_	_	_	_	21,439	21,439	△1,640	19,799
その他の包括利益	_	_	_	10,898	_	10,898	△319	10,579
当期包括利益合計	_	_	_	10,898	21,439	32,337	△1,959	30,378
新規普通株式の発行	13	13	_	_	_	26	_	26
転換社債型新株予約権付 社債の発行	_	1,632	_	_	_	1,632	_	1,632
連結範囲の変動	_	△211	_	_	_	△211	747	536
剰余金の配当	_	_	_	_	△2,170	△2,170	△2,103	$\triangle 4,273$
自己株式の取得	_	_	$\triangle 64$	_	_	$\triangle 64$	_	$\triangle 64$
自己株式の処分	_	3	41	_	_	44	_	44
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	_	△9,262	_	_	_	△9,262	8,911	△351
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	_	_	_	△869	869	_	_	_
2014年3月31日残高	81,681	152,725	△5,140	16,225	80,140	325,631	62,832	388,463
当期利益	_	_	_	_	45,721	45,721	△6,407	39,314
その他の包括利益	_	_	_	20,525	_	20,525	958	21,483
当期包括利益合計	_	_	_	20,525	45,721	66,246	△5,449	60,797
募集新株予約権の発行	_	113	_	_	_	113	_	113
連結範囲の変動	_	419	_	_	_	419	△7,154	$\triangle 6,735$
剰余金の配当	_	_	_	_	$\triangle 4,340$	$\triangle 4,340$	△5,482	△9,822
自己株式の取得	_	_	$\triangle 34$	_	_	$\triangle 34$	_	$\triangle 34$
自己株式の処分	_	1	37	_	_	38	_	38
支配喪失を伴わない子会社に 対する所有者持分の変動	_	△4,582	_	_	_	△4,582	2,377	△2,205
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	_	_	_	184	△184	_	_	_
2015年3月31日残高	81,681	148,676	△5,137	36,934	121,337	383,491	47,124	430,615

		(単位:百万円)
	前 期 (自2013年4月 1日 (至2014年3月31日)	当 期 (自2014年4月 1日 (至2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	38,899	63,067
減価償却費及び償却費	11.434	11,515
持分法による投資利益	△1,331	△5,071
受取利息及び受取配当金	△65,518	△63,795
支払利息	22,365	22,122
営業投資有価証券の増減	△2,524	16,984
営業債権及びその他の債権の増減	95,728	△59.017
営業債務及びその他の債務の増減	3,388	4,828
証券業関連資産及び負債の増減	7,370	△46,629
顧客預金の増減	△121,649	21,696
根付択立が指機その他	4.593	$\triangle 28,573$
小計	4,393 △7,245	$\triangle 62.873$
		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
利息及び配当金の受取額	64,215	66,304
利息の支払額	△25,054	△22,086
法人所得税の支払額	△2,515	△17,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,401	△36,197
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△5,409	△5,772
投資有価証券の取得による支出	△9,791	$\triangle 24,166$
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,582	50,480
子会社の取得による支出	$\triangle 2,057$	$\triangle 6,649$
子会社の売却による収入	2,887	30,137
貸付による支出	△3,787	riangle 2,579
貸付金の回収による収入	5,545	2,539
その他	7,841	8,315
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,811	52,305
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	47,918	30,360
長期借入による収入	40,895	43,842
長期借入金の返済による支出	△27,091	$\triangle 52,461$
社債の発行による収入	101,012	49,866
社債の償還による支出	△65,470	$\triangle 76,400$
株式の発行による収入	26	_
非支配持分からの払込みによる収入	55	181
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	1,312	1,755
配当金の支払額	△2,162	$\triangle 4{,}322$
非支配持分への配当金の支払額	△530	$\triangle 453$
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△2,084	$\triangle 5,043$
自己株式の取得による支出	△64	$\triangle 34$
非支配持分への子会社持分売却による収入	119	114
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△145	△1,321
その他	△1,253	$\triangle 1,608$
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,538	△15,524
現金及び現金同等物の増減額	138,750	584
現金及び現金同等物の期首残高	133,362	276,221
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,109	14,021
現金及び現金同等物の期末残高	276,221	290,826

事業セグメント情報

(単位:百万円)

		前 期(自2013年4月1日 至2014年3月31日)						
	金融サービス事業	アセット マネジメント 事業	バイオ関連 事業	計	その他	消去又は 全社	連結	
営業収益								
外部顧客からの収益	145,853	72,694	2,106	220,653	11,609	560	232,822	
セグメント間収益	1,982	31	89	2,102	17	△2,119	_	
合計	147,835	72,725	2,195	222,755	11,626	△1,559	232,822	
セグメント損益								
税引前利益(△は損失)	37,298	8,990	△2,432	43,856	2,438	△7,395	38,899	
その他の項目								
金利収益	30,415	34,287	1	64,703	4	△1,248	63,459	
金利費用	△6,230	△14,063	$\triangle 27$	△20,320	△321	△1,724	$\triangle 22,365$	
減価償却費及び償却費	△5,918	△4,874	$\triangle 6$	△10,798	$\triangle 337$	△243	△11,378	
持分法による投資利益	1,273	225	136	1,634	$\triangle 303$	_	1,331	

(単位:百万円)

	当 期 (自2014年4月1日 至2015年3月31日)						
	金融サービス事業	アセット マネジメント 事業	バイオ関連 事業	計	その他	消去又は 全社	連結
営業収益							
外部顧客からの収益	160,692	65,171	2,058	227,921	15,680	1,444	245,045
セグメント間収益	1,953	672	124	2,749	30	$\triangle 2,779$	_
合計	162,645	65,843	2,182	230,670	15,710	△1,335	245,045
セグメント損益							
税引前利益(△は損失)	67,309	8,132	△ 7, 310	68,131	2,779	△ 7,84 3	63,067
その他の項目							
金利収益	31,370	33,273	0	64,643	21	△1,319	63,345
金利費用	\triangle 6,299	\triangle 13,346	△71	△19,716	△241	$\triangle 2,165$	\triangle 22,122
減価償却費及び償却費	\triangle 5,698	$\triangle 5,402$	$\triangle 15$	$\triangle 11,115$	△219	△171	$\triangle 11,505$
持分法による投資利益	5,285	△183	$\triangle 31$	5,071	0	_	5,071

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書及び決算短信をご覧ください。

有価証券報告書(http://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/)

SBIグループ関連図(主要グループ会社)

SBIホールディングス(株)

東証一部

金融サービス事業 各種金融サービスの提供 ① SBIファイナンシャルサービシーズ(株) ファイナンシャル・サービス事業 (当社事業部) 金融サービス事業の統括・運営 100.0% 金融商品の比較・検索・見積もりサイト等の運営 ① (株)SBI証券 ② SBI-LGシステムズ(株) オンライン総合証券 100.0% システム関連事業 ① SBIマネープラザ(株) 金融商品を販売する店舗展開 100.0% 2 (株)ソルクシーズ ● SBIリクイディティ・マーケット(株) ソフトウェア開発 FX取引の流動性を供給する マーケットインフラの提供 100.0% - ① SBIビジネス・ソリューションズ(株) └ ① SBI FXトレード(株) バックオフィス支援サービス FX専業会社 100.0% ① SBI損害保険(株) インターネットを主軸とした損害保険 - ① SBIビジネスサポート(株) コールセンターの企画・運用、人材派遣 100.0% ① SBI生命保険(株) 生命保険事業 ● SBIトレードウィンテック(株) 金融システムの開発提供 100.0% ① SBI少短保険ホールディングス(株) 少額短期保険業の持株会社 └ ① SBIベネフィット・システムズ(株) 確定拠出年金の運営管理等 87.0% ■ 1 SBIいきいき少額短期保険(株) 少額短期保険業 ① SBIジャパンネクスト証券(株) PTS(私設取引システム)の運営 52.8% ● SBI少額短期保険(株) 少額短期保険業 ・ ① SBIソーシャルレンディング(株) 貸金業及び ② 住信SBIネット銀行(株) ソーシャルレンディングの運営 100.0% インターネット専業銀行 SBIレミット(株) - **1** SBIカード(株) 国際送金事業 100.0% クレジットカード関連事業 ・ ① SBIオートサポート(株) 自動車販売店を通じた 金融サービス提供支援 70.0%

アセットマネジメント事業

プライベート・エクイティ投資、 海外における金融サービス等

① SBIキャピタルマネジメント(株) プライベートエクイティ事業の統括・運営 100.0%

└ ① SBIインベストメント(株)

ベンチャーキャピタル 100.0%

1 SBI VEN CAPITAL PTE. LTD.

海外におけるファンド運用業務 100.0%

韓国KOSDAQ

2 SBI Investment KOREA Co., Ltd.

韓国のベンチャーキャピタル 43.9%

① (株)SBI貯蓄銀行

49.0%

26.3%

80.7%

87.3%

100.0%

100.0%

100.0%

99.6%

50.0%

100.0%

韓国の貯蓄銀行 98.1%

1 SBI Royal Securities Plc.

カンボジアの総合証券会社 65.3%

2 Phnom Penh Commercial Bank

カンボジアの商業銀行 47.6%

② 上海新証財経信息咨詢有限公司

日中間の経済・金融情報サービス事業 43.0%

2 SBI Thai Online Securities Co., Ltd.

タイのインターネット専業証券会社

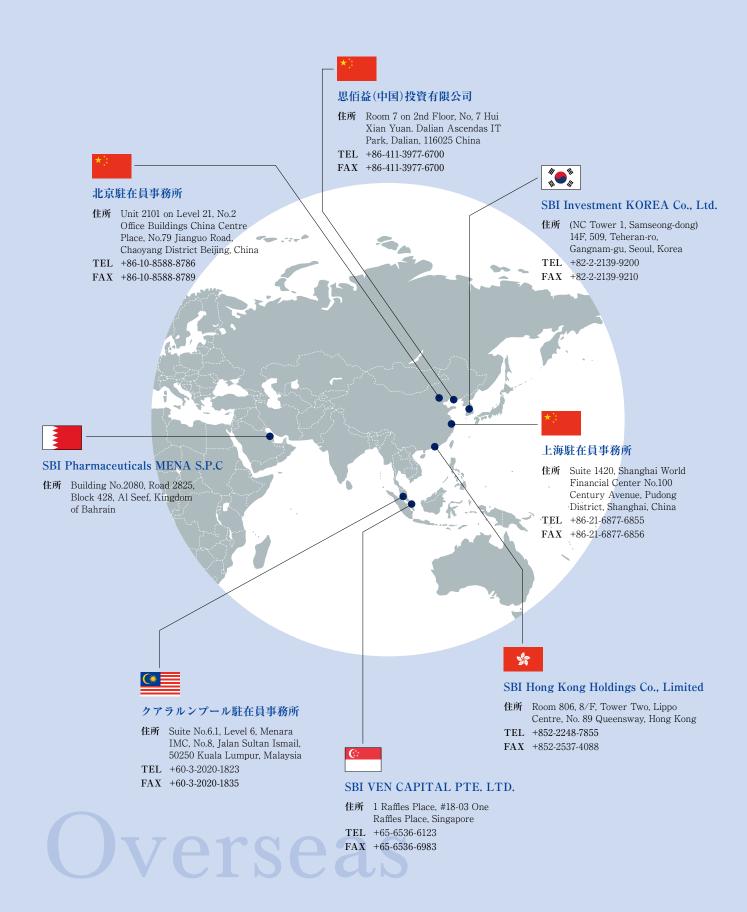
2015年6月30日現在(%はグループ保有比率で、当社及び国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計)

1 連結子会社 2 持分法適用関連会社



「 グループ各社の事業内容は、当社ホームページ(www.sbigroup.co.jp/company/group/)をご覧ください。

SBIグループ海外拠点



金融サービス事業において 証券・銀行・保険を3つのコアとし、 2012 徹底的な「選択と集中」を推進

ブリリアントカット化*を打ち出し、2010 規模の拡大から収益力重視へ

2008 インターネット金融コングロマリット体制の確立

2005 「日本のSBI」から「世界のSBI」へ

1999 金融生態系の形成・構築



コーポレート・データ

会社概要(2015年3月31日現在)

社		名	SBIホールディングス株式会社
設	立 年 月	日	1999年7月8日
本	社 所 在	地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL:03-6229-0100 FAX:03-3224-1970
従	業員	数	6,094名(連結)
資	本	金	81,681百万円
事	業年	度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報(2015年3月31日現在)

上場証券取引所	東京
証券コード	8473
発行可能株式総数	341,690,000株
発行済株式総数	224,561,761株(自己株式を含む)
株 主 名 簿 管 理 人	みずほ信託銀行株式会社

大株主

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	9,157,330	4.08
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LIMITED RE 15PCT TREATY ACCOUNT (NON LENDING)	8,883,740	3.96
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	6,791,800	3.02
サジャップ	5,476,640	2.44
ジェーピー モルガン チェース バンク 385164	4,470,400	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	4,082,800	1.82
北尾 吉孝	3,807,960	1.70
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT	3,194,771	1.42
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234	2,923,192	1.30
日本証券金融(株)	2,878,200	1.28

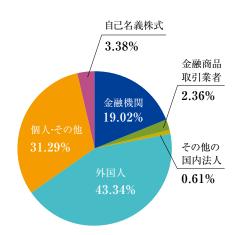
(注)上記のほか、自己株式が7,591,070株(3.38%)あります。

債券・格付情報(2014年9月25日現在)

格付機関名	長期	短期
格付投資情報センター(R&I)	BBB(格付の方向性:安定的)	a-2



所有者別株式分布状況



代表取締役執行役員社長 北尾吉孝の著書



『実践版 安岡正篤』 プレジデント社 2015年7月



『強運をつくる 干支の知恵』 致知出版社 2014年12月



『人生を維新す』 経済界

2014年11月



『時弊を国正す』 経済界 2013年11月



『出光佐三の 日本人にかえれ』 あさ出版

2013年10月



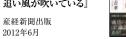
『先哲に学ぶ』 経済界 2012年11月



『仕事の迷いにはすべて 「論語」が答えてくれる』 朝日新聞出版



『日本経済に 追い風が吹いている』





『ビジネスに活かす 「論語」』

致知出版社 2012年5月



『北尾吉孝の 経営問答!』

廣済堂出版 2012年3月



『時務を識る』

経済界 2011年11月

2012年8月



『森信三に学ぶ 人間力』

致知出版社 2011年2月



『活眼を開く』

経済界 2010年11月



『人生の大義』

講談社 2010年8月 (夏野剛氏との共著)



『安岡正篤ノート』

致知出版社 2009年12月



『窮すれば すなわち変ず』

経済界 2009年10月



『北尾吉孝の 経営道場』

企業家ネットワーク 2009年6月



『君子を目指せ 小人になるな』

致知出版社 2009年1月



『時局を洞察する』

経済界 2008年8月





『日本人の底力』

PHP研究所 (中)復旦大学出版社 2011年4月





『逆境を生き抜く名経営者、先哲の箴言』

朝日新聞出版 (中)清華大学出版社 2009年12月







『何のために働くのか』

致知出版社 (韓) Joongang Books 2007年3月







『進化し続ける経営』

東洋経済新報社 (英) John Wiley & Sons, Inc. (中)清華大学出版社 2005年10月







『中国古典からもらった「不思議な力」』

三笠書房 (中)北京大学出版社 2005年7月







『人物をつくる』

PHP研究所 (中)世界知識出版社 2003年4月





『不変の経営・成長の経営』

(韓)Dongbang Media Co. Ltd. (中)世界知識出版社 2000年10月





『E-ファイナンスの挑戦Ⅱ』

東洋経済新報社 (韓)Dongbang Media Co. Ltd. 2000年4月





『E-ファイナンスの挑戦I』

東洋経済新報社 (中)商务印书馆出版 (韓)Dongbang Media Co. Ltd.







『「価値創造」の経営』

東洋経済新報社 (中)商务印书馆出版 (韓)Dongbang Media Co. Ltd.



